

※事業No.は国に提出している実施計画によるものです。

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(円)	評価
1	つがる市物価高騰対策支援給付金事業 (低所得世帯支援枠)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5年度分の住民税非課税世帯 4439世帯×70千円(うちR6実施計画分は30世帯) ③R5年度分の住民税非課税世帯(4439世帯)	R6.1.26	R6.3.4	2,100,000	住民税非課税世帯に対し給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
2	令和6年度低所得者支援給付金事業、令和6年度つがる市定額減税調整給付金 (給付金・定額減税一体支援)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 令和5年度均等割のみ課税世帯 857世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 396世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 201世帯×100千円、子ども加算 657人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9105人(223690千円)(うちR6実施計画分) ③低所得世帯等の給付対象世帯数(1454世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9105人)	R6.4.17	R7.2.5	329,617,810	定額減税の手当てが十分でなかった方に対し給付金を給付することにより対象者の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
7	住民税均等割非課税世帯への支援 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4840世帯×30千円、子ども加算 450人×20千円(うちR6計画分) ③低所得世帯等の給付対象世帯数(4840世帯)	R7.1.31	R7.5.21	144,082,527	物価高が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
11	物価高騰対策生活応援商品券(第2弾)給付事業 (推奨事業)	商工労政課	①原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するとともに地域経済の活性化を図る。 ②市民1人当たり3千円の市内共通商品券を給付。 ・報償費(商品券)3,000円×30,000冊=90,000千円 ・通信運搬費(ゆうパック)416円×30,000通=12,480千円 上記のうち、5,629千円(残額6,851千円は一般財源から支出) 計 95,629千円 ③市民	R6.5.21	R7.2.19	104,570,047	原油価格・物価高騰に直面する市民に商品券を給付することにより、生活費用の負担を軽減しつつ、地域経済の活性化が図られた。

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	評価
12	物価高騰対策灯油 購入費助成事業 (推奨事業)	福祉課	①物価高騰対策として低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して灯油代を支給する。 ②1世帯当たり灯油等購入費として3千円を給付。 ・3千円×4,840世帯=14,520千円 ・うち県補助予定額7,260千円 差引き 7,260千円 ③住民税非課税世帯世帯主	R7.2.19	R7.4.11	13,386,000	原油価格高騰に直面する住民税非課税世帯に対し燃料購入費用を支給することにより、当該世帯層の生活に係る費用の負担の軽減が図られた。
13	農業水利施設管理 電力価格高騰緊急 対策事業 (推奨事業)	農林水産課	①農業水利施設の電力料金の価格高騰分について施設管理者に支援し、各農業事業者に対する価格転嫁を防ぐ。 ②令和3年と比較し価格高騰分について1/2を補助金として支出。 ・高騰見込み額34,506千円×1/2=17,253千円 計 17,253千円 ③水利施設管理者（土地改良区）	R7.3.31	R7.3.31	17,196,152	エネルギー価格高騰に直面する水利施設管理者に対し電気代等々分の一部を補助することにより、水利施設受益者への価格転嫁を防いだ。
14	物価高騰緊急対策 生活応援商品券給 付事業 (推奨事業)	商工労政課	①物価高騰対策として低所得世帯（住民税非課税世帯）に該当しない市民に商品券を支給する。 ②市民一人当たり4,000円分を給付する ・報償費 市民22,200人×4千円= 88,800千円 ・職員手当 2,000円×3人×15時間= 90千円 ・消耗品費（コピー用紙、トナー等） 200千円 ・印刷製本費（商品券）148円×22,200冊= 3,286千円 （封筒）16.5円×22,200枚= 367千円 ・通信運搬費（ゆうパック）432円×22,200通= 9,591千円 （再送付分等） 200千円 ・委託料（対象者抽出） 297千円 ・負担金補助及び交付金（取扱手数料・加盟店募集費用） 4,066千円 計 106,897千円 ③低所得世帯（住民税非課税世帯）に該当しない市民	R7.3.19	R8.2.25	105,162,559	原油価格・物価高騰に直面する市民に商品券を給付することにより、生活費用の負担を軽減しつつ、地域経済の活性化が図られた。